

平成26年度 財務書類4表 (総務省方式改訂モデル)

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書



平成28年6月
四街道市経営企画部財政課

目次

・財務書類 4 表	
1. 作成の目的	1
2. 作成基準	2
3. 財務 4 表の相互関係	3
貸借対照表	4
【資産の部】	
1. 公共資産	5
2. 投資等	8
3. 流動資産	9
【負債の部】	
1. 固定負債	11
2. 流動負債	12
【純資産の部】	
1. 公共資産等整備国県補助金等	13
2. 公共資産等整備一般財源等	13
3. その他一般財源等	13
【附属書類】	
1. 普通建設事業に係る補助金、負担金等の状況	14
2. 債務負担行為に関する情報	15
行政コスト計算書	16
純資産変動計算書	17
資金収支計算書	18
・財務分析	
1. 社会資本形成の世代間負担比率	19
2. 歳入総額対資産比率	19
3. 有形固定資産の行政目的別割合	19
4. 行政コストの行政目的別割合	20
5. 市民一人当たりの貸借対照表及び行政コスト計算書	21
市民一人当たりの貸借対照表	22
市民一人当たりの行政コスト計算書	23

●財務書類 4 表

1. 作成の目的

地方公共団体において、財務書類を整備する目的については、「地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている。そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠である。」とされています。

また、平成18年8月の総務省事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、公会計の整備が要請され、発生主義の考え方を採用した財務書類の作成及び公表が求められました。

財務書類を作成・公表することによって、現行の現金主義の会計制度では把握することが難しい資産・負債の状況、行政コストなどの算定を行うとともに、資産・負債・費用管理等に活用することによって、財政の効率化・適正化を図ることができます。

財務書類4表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称で、民間企業における発生主義の考え方を採用し作成する財務書類です。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示したものです。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、扶助費等）と利用者が負担した行政サービスの対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して表示したものです。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表示したものです。

貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が負担してきた金額が計上されていますので、1年間で今までの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の収入及び支出を性質の異なる3つの区分、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表示したものです。

市がどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかを読み取ることができ、年度末における資金残高を計算しています。

2. 作成基準

財務書類4表の作成基準は、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下「作成要領」という。）で「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示されました。

当市では、既存の資料「地方財政状況調査（決算統計）」が活用できること、固定資産台帳の段階的整備が認められているなど作成時の負荷が軽微であるため「総務省方式改訂モデル」を採用し、作成しております。

(1) 対象とする会計は、四街道市の普通会計（一般会計、障害者就労支援センター事業特別会計、霊園事業特別会計）です。

国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計は対象から外れています。

(2) 基礎数値は、昭和44年度以降、平成26年度までの「地方財政状況調査（決算統計）」のデータによるものです。このデータは、すべての地方公共団体を通じて統一的に処理されており、昭和44年度に電算処理化されています。

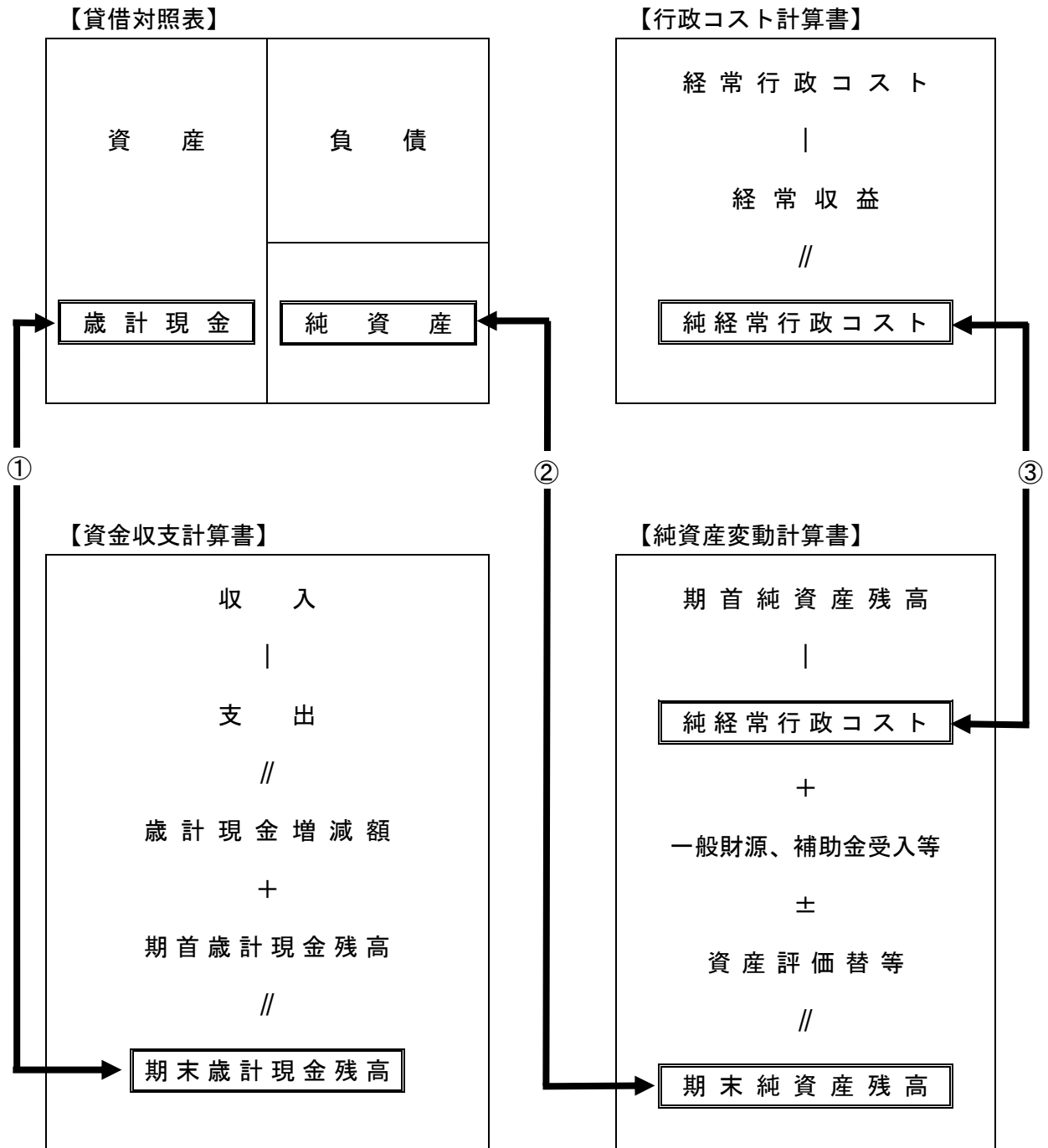
(3) 有形固定資産の評価基準は、取得原価主義を採用しているため、資産を取得した当時の価格を基準としており、土地を除き統一基準で示された耐用年数に基づき、定額法による減価償却を行っています。

(4) 企業会計の考え方に準じて、流動・固定の区別は一年基準を採用しています。

(5) 正規の企業会計原則に基づき作成したものではなく、あくまでも当市の財務状況を表す資料として作成しています。

3. 財務4表の相互関係

財務4表は数値が関連しています。全体の相互関係は下表のとおりです。



- ① 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の額は、資産と負債の差額であり、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の額は、経常行政コストと経常収益の差額であり、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	20,301,702
①生活インフラ・国土保全	50,271,039	(2) 長期未払金	
②教育	28,500,520	①物件の購入等	
③福祉	1,908,978	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	5,411,455	③その他	
⑤産業振興	1,524,586	長期未払金計	
⑥消防	1,757,478	(3) 退職手当引当金	4,788,585
⑦総務	4,998,124	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	94,372,180	(5) 歳計外現金	
(2) 売却可能資産	2,376,271	固定負債合計	25,090,287
公共資産合計	94,372,180		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,971,190
①投資及び出資金	981,194	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金		(3) 未払金	
投資及び出資金計	981,194	(4) 翌年度支払予定退職手当	
(2) 貸付金		(5) 賞与引当金	307,537
(3) 基金等		(6) 歳計外現金	
①退職手当目的基金		流動負債合計	2,278,727
②その他特定目的基金	4,750,705		
③土地開発基金	334,733	負債合計	27,369,014
④その他定額運用基金			
⑤退職手当組合積立金	2,348,504		
基金等計	7,433,942	[純資産の部]	
(4) 長期延滞債権	705,195	1 公共資産等整備国庫補助金等	13,080,156
(5) 回収不能見込額	△214,969	2 公共資産等整備一般財源等	71,645,565
投資等合計	8,905,362	3 その他一般財源等	△3,891,091
3 流動資産		4 資産評価差額	
(1) 現金預金		純資産合計	80,834,630
①財政調整基金	2,712,381		
②減価基金	686,678		
③歳計現金	1,380,341		
現金預金計	4,779,400		
(2) 未収金		負債・純資産合計	108,203,644
①地方税	203,017		
②その他	8,121		
③回収不能見込額	△64,436		
未収金計	146,702		
流動資産合計	4,926,102		
資 産 合 計	108,203,644		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,281,765 千円
②教育	212,542 千円
③福祉	556,910 千円
④環境衛生	248,364 千円
⑤産業振興	65,803 千円
⑥消防	95,815 千円
⑦総務	299,364 千円
計	4,760,563 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	546,951 千円
②地方債	
③一般財源等	4,213,612 千円
計	4,760,563 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,389,477 千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち20,062,208千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	27,610,924 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	22,272,892 千円	1,971,190 千円	
債務負担行為支出予定額	千円	千円	千円
公営事業地方債負担見込額	2,795,175 千円		千円
一部事務組合等地方債負担見込額	102,776 千円		千円
退職手当負担見込額	2,440,081 千円	千円	
第三セクター等債務負担見込額	千円	千円	千円
連結実質赤字額	千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		
基金等将来負担軽減資産	31,571,169 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,085,997 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,422,964 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,062,208 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△3,960,245 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は37,212,472千円です。

また、有形固定資産の減価償却累計額は57,270,675千円です。

※6 売却可能資産は、普通財産のうち土地を時価評価した額を参考表示しています。

【資産の部】

資産の部では、公共資産が約944億円で、資産全体の87.2%を占め、投資等が約89億円、流動資産が約49億円となり、資産合計は約1,082億円となっています。

1. 公共資産

有形固定資産は、「地方財政状況調査」が電算処理化された昭和44年度以降に支出した普通建設事業の合計額を取得価額とみなして表しています。

したがって、昭和43年度以前に取得した有形固定資産については計上されていません。

有形固定資産の減価償却費は、総務省方式改訂モデルの耐用年数に基づき、残存価額を0とする定額法により計算しています。

○ 有形固定資産の各区分の主な内容は次のとおりです。

区 分	主 な 内 容
生活インフラ・国土保全	道路、街路、公園、住宅等
教 育	小・中学校校舎、公民館、図書館、青少年育成センター等
福 祉	保育所、福祉センター、保養センター等
環 境 衛 生	クリーンセンター、保健センター等
産 業 振 興	農道等
消 防	消防施設、防火水槽、消防車、高規格救急車等
総 務	市役所庁舎、文化センター等、その他の固定資産

【耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水道	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

売却可能資産は、普通財産のうち土地を対象としています。

土地の評価は、固定資産評価額を基に算定することとし、算出基準は次のとおりです。

市街化区域

現況地目	評価基準 (㎡当たり)
宅地	固定資産評価額 ÷ 0.7
雑種地	宅地の固定資産評価額 × 0.7 ÷ 0.7
田	宅地の固定資産評価額 × 0.45 ÷ 0.7
畑	宅地の固定資産評価額 × 0.7 ÷ 0.7
山林	100円
水路等	80円

市街化調整区域

現況地目	評価基準 (㎡当たり)
宅地	固定資産評価額 ÷ 0.7
雑種地	宅地の固定資産評価額 × 0.4 ÷ 0.7
田	100円
畑	100円
山林	100円
水路等	40円

有形固定資産明細表(平成26年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	うち再評価価格評価、昭和43年度以前、寄付無償譲渡資産	償却資産				再評価価格評価、昭和43年度以前、寄付無償譲渡 E	貸借対照表計上額 A+D+E
			取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価額 D=B-C			
					うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	22,102,881		49,270,853	21,102,695	1,073,134	28,168,158	50,271,039	
道路	3,279,440		21,964,912	7,684,358	440,525	14,280,554	17,559,994	
橋りょう	6,907		19,688	11,815	328	7,873	14,780	
河川			245,214	81,202	5,003	164,012	164,012	
砂防								
海岸保全								
港湾								
都市計画	17,855,886		24,573,004	11,836,938	562,395	12,736,066	30,591,952	
街路	12,840,191		7,772,299	2,492,868	152,836	5,279,431	18,119,622	
都市下水路	1,113,272		3,799,711	3,147,843	92,107	651,868	1,765,140	
区画整理	2,056,696		6,965,070	3,141,061	169,245	3,824,009	5,880,705	
公園	1,843,659		6,029,084	3,048,089	148,217	2,980,995	4,824,654	
その他	2,068		6,840	7,077	△10	△237	1,831	
住宅	863,511		2,208,517	1,503,206	51,991	705,311	1,568,822	
空港								
その他	97,137		259,518	△14,824	12,892	274,342	371,479	
教育	7,161,935		38,373,680	17,035,095	747,691	21,338,585	28,500,520	
小学校	2,705,933		19,714,773	8,449,700	378,464	11,265,073	13,971,006	
中学校	4,187,277		10,227,219	4,865,236	203,279	5,361,983	9,549,260	
高等学校								
幼稚園								
特殊学校								
大学								
各種学校								
社会教育	130,951		1,967,302	1,071,223	36,976	896,079	1,027,030	
その他	137,774		6,464,386	2,648,936	128,972	3,815,450	3,953,224	
福祉	401,962		3,800,493	2,293,477	98,086	1,507,016	1,908,978	
保育所	131,341		1,072,082	433,832	31,717	638,250	769,591	
その他	270,621		2,728,411	1,859,645	66,369	868,766	1,139,387	
環境衛生	2,609,347		11,067,159	8,265,051	348,266	2,802,109	5,411,455	
清掃	858,157		9,463,436	7,002,146	320,727	2,461,290	3,319,447	
ごみ処理	855,366		9,414,705	6,957,155	319,313	2,457,550	3,312,916	
し尿処理	2,332		44,678	40,838	1,249	3,740	6,072	
その他	459		4,053	4,053	165		459	
保健衛生	1,449,482		935,847	629,856	25,646	305,991	1,755,473	
その他	301,708		667,876	633,049	1,893	34,827	336,535	
産業振興	1,377,677		1,330,118	1,183,209	19,523	146,909	1,524,586	
労働	3,218		15,032	4,517	573	10,515	13,733	
農林水産業	74,741		515,873	407,575	9,965	108,298	183,039	
造林								
林道								
治山								
砂防								
漁港								
農業農村整備	23,173		115,104	115,104			23,173	
海岸保全								
その他	51,568		400,769	292,471	9,965	108,298	159,866	
商工	1,299,718		799,213	771,117	8,985	28,096	1,327,814	
国立公園等	85,303		77,682	77,682			85,303	
観光	2,256		6,095	6,095			2,256	
その他	1,212,159		715,436	687,340	8,985	28,096	1,240,255	
消防(警察)	950,093		3,507,042	2,699,657	175,709	807,385	1,757,478	
庁舎	112,059		151,341	110,208	3,028	41,133	153,192	
その他	838,034		3,355,701	2,589,449	172,681	766,252	1,604,286	
総務	2,608,577		7,081,038	4,691,491	133,654	2,389,547	4,998,124	
庁舎等	1,142,052		2,614,931	1,299,211	50,278	1,315,720	2,457,772	
その他	1,466,525		4,466,107	3,392,280	83,376	1,073,827	2,540,352	
合計	37,212,472		114,430,383	57,270,675	2,596,063	57,159,708	94,372,180	

2. 投資等

投資等は、出資金や貸付金等で、長期間にわたって現金化することができない、もしくは現時点で現金化する意思のない資産を計上しています。

(1) 投資及び出資金

財団法人や法人等への出資残高を表しており、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
千葉県信用保証協会出えん金	7,917
四街道市土地開発公社出資金	5,000
印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業会計出資金	919,101
四街道市施設管理公社出えん金	10,000
印旛沼環境基金出えん金	13,600
千葉県下水道公社出えん金	3,000
その他(16件)	22,576
合 計	981,194

(2) 基金等

① その他特定目的基金の内訳は、次のとおりです。

公共施設の整備など特定の目的のために、現金や有価証券で積み立てられている金額であり、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
市立小・中学校建設基金	17,654
排水路整備基金	28,212
庁舎建設基金	691,596
廃棄物処理施設建設基金	506,155
都市計画道路建設基金	47,156
社会福祉基金	237,155
道路整備基金	0
住みよい豊かなまちづくり推進基金	2,548,875
ひとり親家庭等福祉基金	15,852
消防施設整備基金	3
花と緑の基金	305,590
芸術文化振興基金	39,760
健康スポーツ振興基金	14,574
高齢者保健福祉基金	2,431
児童通学費助成基金	18,496
ガス灯設備保守管理基金	209,249
みんなで地域づくり事業基金	59,033
東日本大震災復興基金	8,821
障害者就労支援センター事業基金	93
合 計	4,750,705

② 土地開発基金

土地開発のための基金であり、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
土地開発基金	334,733

③ 退職手当組合積立金

退職手当の支給のために千葉県市町村総合事務組合に積立てている額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
退職手当組合積立金	2,348,504

(3) 長期延滞債権

市税、使用料・手数料等の収入未済額のうち1年以上経過しているものを計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
長期延滞債権	705,195

(4) 回収不能見込額

回収不能見込額は、次の算式により計上しています。

「過去5年間の不納欠損額 ÷ (過去5年間の滞納繰越収入額 + 過去5年間の不納欠損額)
× 当該年度長期延滞債権額」

(単位:千円)

区 分	金 額
回収不能見込額	△ 214,969

3. 流動資産

現金、預金及び1年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。

(1) 現金・預金

① 財政調整基金の内訳は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
預金	2,712,381

② 減債基金の内訳は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
預金	686,678

③ 歳計現金

歳入総額から歳出総額を差し引いたものであり、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
歳計現金	1,380,341

(2) 未収金

未収金の内訳は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
地方税	203,017
その他	8,121
回収不能見込額	△ 64,436
合 計	146,702

【負債の部】

負債の部では固定負債が約251億円で、負債全体の91.7%を占め、流動負債が約23億円で、負債の合計は約274億円となっています。

1. 固定負債

財政収入の不足を補うため、資金調達することによって生じる債務で償還が1年を超えて支出が予定されている地方債などを、固定負債として計上しています。（利子は含みません。）

(1) 地方債

市が発行した地方債のうち、平成28年4月1日以降に返済が予定される金額であり、平成26年度末現在の地方債の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
総務債	437,380
庁舎債	49,900
民生債	264,834
衛生債	1,033,064
土木債	3,778,877
消防債	424,969
教育債	2,533,370
減税補てん債	854,978
臨時税収補てん債	82,517
臨時財政対策債	12,721,403
その他	91,600
控除：1年以内に返済期限の到来する額	△ 1,971,190
合 計	20,301,702

なお、平成26年度以降、5年間の各年度別返済予定額及び返済後の残高は次のとおりです。（ただし、26年度以降の新規借入分は含みません。）

(単位:千円)

年 度	返済予定額	返済後残高
平成27年度	1,971,190	20,301,702
平成28年度	2,085,449	18,216,253
平成29年度	2,098,159	16,118,094
平成30年度	2,042,625	14,075,469
平成31年度	1,853,566	12,221,903

(2) 退職手当引当金

年度末に在職している職員が全員普通退職したと仮定した場合の退職金総額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
退職手当引当金	4,788,585

2. 流動負債

1年以内に支出が予定されている地方債などを流動負債として計上しています。

(1) 翌年度償還予定額

地方債のうち、平成28年3月31日までに返済が予定される金額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
翌年度償還予定額	1,971,190

(2) 賞与引当金

翌年度6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担相当額を計上しています。

(4/6ヶ月分)

(単位:千円)

区 分	金 額
賞与引当金	307,537

【純資産の部】

資産と負債の差額であり、今までの純資産額を財源別に表しています。

国及び県支出金分が約131億円、市税などの一般財源等が約678億円で、今年度末現在では、約808億円となっています。

1. 公共資産等整備国県補助金等

市が年度末現在保有している資産のうち、国・県からの補助金等によって形成された金額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
公共資産等整備国県補助金等	13,080,156

2. 公共資産等整備一般財源等

市が年度末現在保有している資産のうち、市税等によって形成された金額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
公共資産等整備一般財源等	71,645,565

3. その他一般財源等

資産合計から、公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等を除いた額を計上しています。(マイナス計上となる理由は、臨時財政対策債、退職手当引当金など、資産形成を伴わない負債が存在するためです。)

(単位:千円)

区 分	金 額
その他一般財源等	△ 3,891,091

【附属書類】

1. 普通建設事業に係る補助金、負担金等の状況

普通建設事業費により他団体へ支出した補助金並びに県営事業、国直轄事業及び同級他団体等への負担金として支払った負担金等の昭和44年度以降の累計額です。

(単位:千円)

区 分	取得価額	減価償却 累計額	平成26年度	帳簿価額
生活インフラ・国土保全	6,747,696	3,643,572	177,641	3,281,765
教育	475,212	262,670	0	212,542
福祉	1,140,565	634,655	51,000	556,910
環境衛生	544,642	320,497	24,219	248,364
産業振興	668,595	623,399	20,607	65,803
消防	144,512	48,697	0	95,815
総務	627,854	349,869	21,379	299,364
合 計	10,349,076	5,883,359	294,846	4,760,563

○平成26年度における補助金、負担金等の状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
地区集会所建設費等補助金	21,379
子育て安心応援事業補助金	51,000
合併処理浄化槽設置整備促進事業補助金	2,304
住宅用太陽光発電システム設置費補助金	9,035
住宅用省エネルギー設備設置補助金	1,900
川戸区自治会館増築工事負担金	10,980
被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	19,829
印旛沼開発施設緊急改築事業負担金	778
住宅リフォーム補助金	3,946
木造住宅耐震診断費補助金	800
木造住宅耐震改修費補助金	5,029
私道整備助成金	1,242
同級他団体負担金(宇那谷1号排水路整備事業負担金)	517
同級他団体負担金(勝田川改修事業負担金)	14,847
鹿渡南部特定土地区画整理事業負担金	15,075
鹿渡南部特定土地区画整理事業助成金	136,185
合 計	294,846

2. 債務負担行為に関する情報

物件の購入等や債務保証等、将来における財政負担を設定している事業、期間及び金額は次のとおりです。

(1) 物件の購入等に係るもの

(単位:千円)

区 分	期 間	金 額
電子調達システムサービス利用料負担金	平成21～27年度	2,818
大熊記念コミュニティセンター指定管理料	平成22～27年度	150
千代田集会場指定管理料	平成22～27年度	250
みのり集会場指定管理料	平成22～27年度	60
福祉作業所指定管理料	平成22～27年度	60,788
小・中学校給食運営委託(和良比小、四街道中)	平成24～27年度	44,265
小・中学校給食運営委託(四和小、吉岡小、旭中)	平成24～27年度	52,094
図書館業務委託	平成24～27年度	47,952
文化センター指定管理料	平成26～30年度	249,881
鹿放ヶ丘ふれあいセンター指定管理料	平成26～30年度	49,044
国民保養センター鹿島荘指定管理料	平成26～30年度	13,452
国民年金事務補助業務委託	平成26～27年度	4,839
総合福祉センター及び南部総合福祉センターわろうべの里指定管理料	平成26～30年度	323,135
市営駐車場及び市営自転車駐車場指定管理料	平成26～30年度	215,410
都市公園指定管理料	平成26～30年度	1,030,252
四街道市立公民館指定管理料	平成26～30年度	264,832
温水プール指定管理料	平成26～30年度	221,696
会議録調製(平成26年度)委託	平成26～27年度	5,263
がん集団検診委託	平成26～27年度	71,225
集団特定検診・健康診査等業務委託	平成26～27年度	545
児童・生徒・教職員健康診断業務委託	平成26～27年度	12,140
高齢者配食サービス委託	平成26～27年度	3,003
地域づくりコーディネーター業務委託	平成26～29年度	32,968
「市政だより四街道」印刷製本	平成26～29年度	87,115
公共施設等総合管理計画策定委託	平成26～27年度	12,626
中央保育所分園運営委託	平成26～29年度	72,208
中央保育所分園給食運営委託	平成26～29年度	19,886
「教育広報つどい」印刷製本	平成26～29年度	3,184
小・中学校給食運営委託(中央小、四街道北中)	平成26～29年度	123,120
小・中学校給食運営委託(四街道小、四街道西中)	平成26～29年度	147,096
北部学校給食共同調理場給食運営委託	平成26～29年度	135,842
東部学校給食共同調理場給食運営委託	平成26～29年度	65,224
市営霊園管理料収納管理事務委託	平成22～27年度	1,014
市営霊園指定管理料	平成22～27年度	16,099
合 計		3,389,477

行政コスト計算書
自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他		
1	(1)人件費	4,244,408	20.1%	194,895	575,689	765,107	335,924	122,002	847,927	1,151,398	251,466				
	(2)退職手当引当金繰入等	△595,884	-2.8%	△25,802	△75,379	△100,287	△44,215	△16,030	△111,311	△208,082	△14,778				
	(3)賞与引当金繰入額	307,537	1.5%	12,916	37,734	50,220	22,142	8,024	55,725	104,170	16,606				
	小 計	3,956,061	18.8%	182,009	538,044	715,040	313,851	113,996	792,341	1,047,486	253,294				
2	(1)物件費	4,175,166	19.8%	286,076	1,290,344	262,654	1,377,698	85,787	147,886	708,244	16,477				
	(2)維持補修費	353,537	1.7%	67,683	42,713	12,772	173,720	731	17,478	38,001	439				
	(3)減価償却費	2,596,063	12.3%	1,073,134	747,691	98,086	348,266	19,523	175,709	133,654					
	小 計	7,124,766	33.8%	1,426,893	2,080,748	373,512	1,899,684	106,041	341,073	879,899	16,916				
3	(1)社会保障給付	6,333,937	30.0%		271,770	6,062,167									
	(2)補助金等	943,232	4.5%	8,724	89,726	367,076	200,346	54,230	56,900	180,988	6,112		△20,870		
	(3)他会計等への支出額	2,159,669	10.2%	324,370		1,814,429				75			20,795		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	294,846	1.4%	177,641		51,000	24,219	20,607		21,379					
	小 計	9,731,684	46.1%	510,735	361,496	8,294,672	224,565	74,837	56,900	202,442	6,112		△75		
4	(1)支払利息	225,998	1.1%								225,998				
	(2)回収不能見込計上額	57,211	0.3%									57,211			
	(3)その他行政コスト		0.0%												
	小 計	283,209	1.3%								225,998	57,211			
経 常 行 政 コ ス ト a				21,095,720	2,119,637	2,980,288	9,383,224	2,438,100	294,874	1,190,314	2,129,827	276,322	225,998	57,211	△75
(構 成 比 率)					10.0%	14.1%	44.5%	11.6%	1.4%	5.6%	10.1%	1.3%	1.1%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	567,312		99,614	27,483	86,274	195,959	5	218	30,871				126,888	
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	305,397		3,886	50	295,462		9		5,272				718	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		872,709		103,500	27,533	381,736	195,959	14	218	36,143				127,606	
d/a		4.1%		4.9%	0.9%	4.1%	8.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		20,223,011		2,016,137	2,952,755	9,001,488	2,242,141	294,860	1,190,096	2,093,684	276,322	225,998	57,211	△75	△127,606

純資産変動計算書

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	81,555,322	13,076,913	70,981,313	△2,502,904	
純経常行政コスト	△20,223,011			△20,223,011	
一般財源					
地方税	10,910,404			10,910,404	
地方交付税	2,354,965			2,354,965	
その他行政コスト充当財源	1,063,870			1,063,870	
補助金等受入	5,173,080	461,673		4,711,407	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益					
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
…					
…					
…					
…					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,336,398	△1,336,398	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			808,198	△808,198	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△498,269	498,269	
減価償却による財源増		△458,430	△2,137,633	2,596,063	
地方債償還に伴う財源振替等			1,155,558	△1,155,558	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	80,834,630	13,080,156	71,645,565	△3,891,091	

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,346,129
物件費	4,175,166
社会保障給付	6,333,937
補助金等	943,232
支払利息	225,998
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,870,496
その他支出	353,537
支 出 合 計	19,248,495
地方税	10,897,663
地方交付税	2,354,965
国県補助金等	4,656,462
使用料・手数料	561,505
分担金・負担金・寄附金	296,887
諸収入	233,292
地方債発行額	1,344,800
基金取崩額	1,236,478
その他収入	1,283,306
収 入 合 計	22,865,358
経 常 的 収 支 額	3,616,863

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,776,816
公共資産整備補助金等支出	294,846
他会計等への建設費充当財源繰出支出	46,502
支 出 合 計	3,118,164
国県補助金等	516,618
地方債発行額	1,216,300
基金取崩額	305,650
その他収入	7,413
収 入 合 計	2,045,981
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△1,072,183

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	
貸付金	60,000
基金積立額	599,510
定額運用基金への繰出支出	75
他会計等への公債費充当財源繰出支出	254,665
地方債償還額	2,105,724
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	3,019,974
国県補助金等	
貸付金回収額	60,000
基金取崩額	
地方債発行額	1,500
公共資産等売却収入	9,622
その他収入	68,510
収 入 合 計	139,632
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△2,880,342

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△335,662
期首歳計現金残高	1,716,003
期末歳計現金残高	1,380,341

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成26年度における

一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	25,050,971 千円
地方債発行額	△ 2,562,600 千円
財政調整基金等取崩額	△ 1,045,502 千円
支出総額	△ 25,386,633 千円
地方債元利償還額	2,331,722 千円
財政調整基金等積立額	591,502 千円
基礎的財政収支	△1,020,540 千円

※3 上記の他、歳計外現金の収入額20,104千円があります。

・財務分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を表す公共資産のうち、純資産または負債による割合を見ることによって、これまでの世代または今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減
公共資産合計 (a)	94,372,180	93,825,372	546,808
純資産合計 (b)	80,834,630	81,555,322	△ 720,692
地方債残高 (c)	22,272,892	21,816,016	456,876
これまでの世代による社会資本の負担比率 (b/a*100)	85.7	86.9	△ 1.2
今後の世代による社会資本の負担比率 (c/a*100)	23.6	23.3	0.3

2. 歳入総額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率の年数が多いほど、既に社会資本整備ができていると考えられます。

(単位:千円、年)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減
歳入合計 (a)	26,766,974	26,494,220	272,754
資産合計 (b)	108,203,644	109,063,674	△ 860,030
純資産合計 (c)	80,834,630	81,555,322	△ 720,692
歳入総額対資産比率 (b/a)	4.04	4.12	△ 0.08
歳入総額対純資産比率 (c/a)	3.02	3.08	△ 0.06

3. 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を算出することにより、今まで行ってきた行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増 減
生活インフラ・国土保全	50,271,039	53.3	49,725,692	53.0	545,347
教 育	28,500,520	30.2	28,259,154	30.1	241,366
福 祉	1,908,978	2.0	1,985,336	2.1	△ 76,358
環境衛生	5,411,455	5.7	5,542,987	5.9	△ 131,532
産業振興	1,524,586	1.6	1,537,780	1.6	△ 13,194
消 防	1,757,478	1.9	1,754,886	1.9	2,592
総 務	4,998,124	5.3	5,019,537	5.4	△ 21,413
合 計	94,372,180	100.0	93,825,372	100.0	546,808

4. 行政コストの行政目的別割合

行政コストの行政目的別割合を見ることによって、行政目的ごとの純経常行政コストの比重を把握することができます。

(単位：千円、%)

区 分	経常行政コスト	経常収益	純経常行政コスト	純経常行政コスト割合
生活インフラ・国土保全	2,119,637	103,500	2,016,137	10.0
教 育	2,980,288	27,533	2,952,755	14.6
福 祉	9,383,224	381,736	9,001,488	44.5
環境衛生	2,438,100	195,959	2,242,141	11.1
産業振興	294,874	14	294,860	1.5
消 防	1,190,314	218	1,190,096	5.9
総 務	2,129,827	36,143	2,093,684	10.3
その他	559,456	127,606	431,850	2.1
合 計	21,095,720	872,709	20,223,011	100.0

<目的別・純経常行政コスト>

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増 減
生活インフラ・国土保全	2,016,137	10.0	2,013,928	10.2	2,209
教 育	2,952,755	14.6	2,701,069	13.7	251,686
福 祉	9,001,488	44.5	8,516,345	43.2	485,143
環境衛生	2,242,141	11.1	2,329,421	11.8	△ 87,280
産業振興	294,860	1.5	268,365	1.4	26,495
消 防	1,190,096	5.9	1,222,711	6.2	△ 32,615
総 務	2,093,684	10.3	2,248,014	11.4	△ 154,330
その他	431,850	2.1	416,529	2.1	15,321
合 計	20,223,011	100.0	19,716,382	100.0	506,629

<性質別コスト>

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増 減
人的コスト	3,956,061	18.8	4,300,086	20.9	△ 344,025
物的コスト	7,124,766	33.8	6,898,740	33.5	226,026
移転支出的コスト	9,731,684	46.1	9,086,620	44.1	645,064
その他のコスト	283,209	1.3	299,944	1.5	△ 16,735
合 計	21,095,720	100.0	20,585,390	100.0	510,330

5. 市民一人当たりの貸借対照表及び行政コスト計算書

通常の貸借対照表及び行政コスト計算書では、団体の規模等により、単純な他団体比較が困難な面もありますが、市民一人当たりの財務指標を作成することにより、人口規模といった比較障害要素がなくなり単純比較が可能となります。

平成26年度末における市民一人当たりの資産総額は、約119万円であり、負債総額は約30万円、純経常行政コストは、約22万円となっています。

(平成27年3月31日現在人口=91,218人)

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減
一人当たり資産	1,186	1,200	△ 14
一人当たり負債	300	303	△ 3
一人当たり経常行政コスト	231	226	5
一人当たり経常収益	10	10	0
一人当たり純経常行政コスト	222	217	5

市民一人当たりの貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	222,562
①生活インフラ・国土保全	551,109	(2) 長期未払金	
②教育	312,444	①物件の購入等	
③福祉	20,928	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	59,324	③その他	
⑤産業振興	16,714	長期未払金計	
⑥消防	19,267	(3) 退職手当引当金	52,496
⑦総務	54,793	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	1,034,579	(5) 歳計外現金	
(2) 売却可能資産	26,050	固定負債合計	275,058
公共資産合計	1,034,579		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	21,610
①投資及び出資金	10,757	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金		(3) 未払金	
投資及び出資金計	10,757	(4) 翌年度支払予定退職手当	
(2) 貸付金		(5) 賞与引当金	3,371
(3) 基金等		(6) 歳計外現金	
①退職手当目的基金		流動負債合計	24,981
②その他特定目的基金	52,081		
③土地開発基金	3,670	負債合計	300,039
④その他定額運用基金			
⑤退職手当組合積立金	25,746	[純資産の部]	
基金等計	81,497	1 公共資産等整備国県補助金等	143,394
(4) 長期延滞債権	7,731	2 公共資産等整備一般財源等	785,432
(5) 回収不能見込額	△2,357	3 その他一般財源等	△42,654
投資等合計	97,628	4 資産評価差額	
3 流動資産		純資産合計	886,172
(1) 現金預金			
①財政調整基金	29,735	負債・純資産合計	1,186,211
②減債基金	7,528		
③歳計現金	15,132		
現金預金計	52,395		
(2) 未収金			
①地方税	2,226		
②その他	89		
③回収不能見込額	△706		
未収金計	1,609		
流動資産合計	54,004		
資 産 合 計	1,186,211		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	35,977 円
②教育	2,330 円
③福祉	6,105 円
④環境衛生	2,723 円
⑤産業振興	721 円
⑥消防	1,050 円
⑦総務	3,282 円
計	52,188 円

上の支出金に充当された財源	
①国県補助金等	5,996 円
②地方債	円
③一般財源等	46,192 円
計	52,188 円

※2 債務負担行為に関する情報	
①物件の購入等	37,158 円
②債務保証又は損失補償	円
(うち共同発行地方債に係るもの)	円)
③その他	円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち219,937円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	302,692 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	244,172 円	21,610 円	
債務負担行為支出予定額	円	円	円
公営事業地方債負担見込額	30,643 円		円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,127 円		円
退職手当負担見込額	26,750 円	円	
第三セクター等債務負担見込額	円	円	円
連結実質赤字額	円		
一部事務組合等実質赤字負担額	円		
基金等将来負担軽減資産	346,107 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	99,608 円		
地方債償還額等充当繰入見込額	26,562 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	219,937 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△43,415 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は407,951円です。

また、有形固定資産の減価償却累計額は627,844円です。

※6 売却可能資産は、普通財産のうち土地を時価評価した額を参考表示しています。

市民一人当たりの行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他		
1	(1)人件費	46,531	20.1%	2,137	6,311	8,388	3,683	1,337	9,296	12,622	2,757				
	(2)退職手当引当金繰入等	△6,532	-2.8%	△283	△826	△1,099	△485	△176	△1,220	△2,281	△162				
	(3)賞与引当金繰入額	3,373	1.5%	142	414	551	243	88	611	1,142	182				
	小 計	43,372	18.8%	1,996	5,899	7,840	3,441	1,249	8,687	11,483	2,777				
2	(1)物件費	45,770	19.8%	3,136	14,146	2,879	15,103	940	1,621	7,764	181				
	(2)維持補修費	3,876	1.7%	742	468	140	1,904	8	192	417	5				
	(3)減価償却費	28,459	12.3%	11,764	8,197	1,075	3,818	214	1,926	1,465					
	小 計	78,105	33.8%	15,642	22,811	4,094	20,825	1,162	3,739	9,646	186				
3	(1)社会保障給付	69,437	30.0%		2,979	66,458									
	(2)補助金等	10,341	4.5%	96	984	4,024	2,196	595	624	1,984	67		△229		
	(3)他会計等への支出額	23,676	10.2%	3,556		19,891				1			228		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,232	1.4%	1,947		559	266	226		234					
	小 計	106,686	46.1%	5,599	3,963	90,932	2,462	821	624	2,219	67		△1		
4	(1)支払利息	2,478	1.1%								2,478				
	(2)回収不能見込計上額	627	0.3%									627			
	(3)その他行政コスト		0.0%												
	小 計	3,105	1.3%								2,478	627			
経 常 行 政 コ ス ト a				231,268	23,237	32,673	102,866	26,728	3,232	13,050	23,348	3,030	2,478	627	△1
(構 成 比 率)					10.0%	14.1%	44.5%	11.6%	1.4%	5.6%	10.1%	1.3%	1.1%	0.3%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	6,218		1,092	301	946	2,148			2	338				一般財源 振替額	1,391
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,349		43	1	3,239					58					8
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	9,567		1,135	302	4,185	2,148			2	396					1,399
d/a	4.1%		4.9%	0.9%	4.1%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	221,701		22,102	32,371	98,681	24,580	3,232	13,048	22,952	3,030	2,478	627	△1		△1,399